

千葉県 香取市

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	-	5	-
料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成29年12月31日 与田浦太陽光発電所ほか	平成46年3月24日 与田浦太陽光発電所	無	株式会社成田香取エネルギー
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	5	2,790	3,957
合計	-	-	5	2,790	3,957

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T 以外	F I T	合計
-	-	165,405	165,405

経営比較分析表

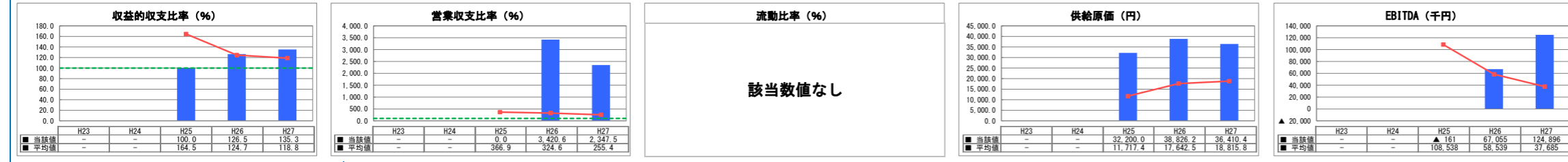
剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
太陽光発電施設維持管理基金積立金	10,004千円
一般会計への繰出し	
目的: 一般会計の生活環境向上施策推進事業	63,013千円
翌年度への繰越し	35,477千円

分析欄

- 経営の状況について
 - 収益的収支比率
事業開始後年数が浅く当初の施設建設にかかる費用が大きく影響しているが、施設本稼働により状況は改善に向かっている。
 - 営業収支比率
単年度の営業収支は黒字であるが、健全経営を続けていくために、大規模修繕等を見据えた基金積み立てを着実に実行していく。
 - 供給原価
施設の耐用年数より短い期間で借入れを行っているため償還開始が早いこと、それに伴い償還額も多いこと、また、利益を一般会計に還元していることにより、高い供給原価に繋がっている。
 - E B I T D A
本稼働前であったH25年度を除き収益性が確保されているが、事業開始後年数が浅く、経年評価ができるほどの実績が無いため、今後の動向に注視していく必要がある。

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計4,250kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計-kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計4,250kW)																																				
<p>設備利用率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>0.0</td><td>18.2</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>38.5</td><td>37.7</td><td>33.9</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	0.0	18.2	10.6	平均値	-	-	38.5	37.7	33.9	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	<p>設備利用率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>0.0</td><td>18.2</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>6.4</td><td>13.7</td><td>12.0</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	0.0	18.2	10.6	平均値	-	-	6.4	13.7	12.0
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	0.0	18.2	10.6																																			
平均値	-	-	38.5	37.7	33.9																																			
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	0.0	18.2	10.6																																			
平均値	-	-	6.4	13.7	12.0																																			
<p>修繕費比率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>21.6</td><td>13.7</td><td>16.3</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	0.0	0.0	0.9	平均値	-	-	21.6	13.7	16.3	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	<p>修繕費比率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>0.2</td><td>2.9</td><td>0.6</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	0.0	0.0	0.9	平均値	-	-	0.2	2.9	0.6
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	0.0	0.0	0.9																																			
平均値	-	-	21.6	13.7	16.3																																			
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	0.0	0.0	0.9																																			
平均値	-	-	0.2	2.9	0.6																																			
<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>933.5</td><td>737.1</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>102.5</td><td>99.7</td><td>101.4</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	-	933.5	737.1	平均値	-	-	102.5	99.7	101.4	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>460.6</td><td>933.5</td><td>737.1</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>460.6</td><td>282.4</td><td>213.5</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	460.6	933.5	737.1	平均値	-	-	460.6	282.4	213.5
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	-	933.5	737.1																																			
平均値	-	-	102.5	99.7	101.4																																			
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	460.6	933.5	737.1																																			
平均値	-	-	460.6	282.4	213.5																																			
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>																																				
<p>FIT収入割合 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>55.5</td><td>70.2</td><td>72.7</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	100.0	100.0	100.0	平均値	-	-	55.5	70.2	72.7	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>-</td><td>-</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>96.6</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	100.0	100.0	100.0	平均値	-	-	100.0	100.0	96.6
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	100.0	100.0	100.0																																			
平均値	-	-	55.5	70.2	72.7																																			
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																			
当該値	-	-	100.0	100.0	100.0																																			
平均値	-	-	100.0	100.0	96.6																																			

2. 経営のリスクについて

- 設備利用率
太陽光発電事業は天候等環境的要因に左右されること、H27年度の年間発電電力量はH26年度から稼働している1施設と、H27年度9月から新たに発電開始した7ヶ月稼働している4施設からなるため、4施設の年間発電電力量が5ヶ月分少ないことが設備利用率の減少に繋がっている。
- 修繕費比率
H26年度事業開始施設について、修繕が発生したため、修繕費比率が上昇した。
- 企業債残高対料金収入比率
事業開始後年数が浅いため、全国平均値より高い値となっている。
- FIT収入割合
現状、固定価格買取制度を100%活用しているため、調達期間終了後は、収入の減少が見込まれる。

全体総括

現状において、経営の健全性及び効率性は確保されており、今後の大規模修繕等の財源についても基金積み立てを着実に実行し、計画的な維持管理を行っている。固定価格買取制度調達期間終了による収入の減収を見据え、平成32年度までに経営戦略を策定し、事業の廃止も視野に入れた経営の指針としていきたい。

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。